

平成 25 年度
政策別コスト情報・
省庁別財務書類の概要

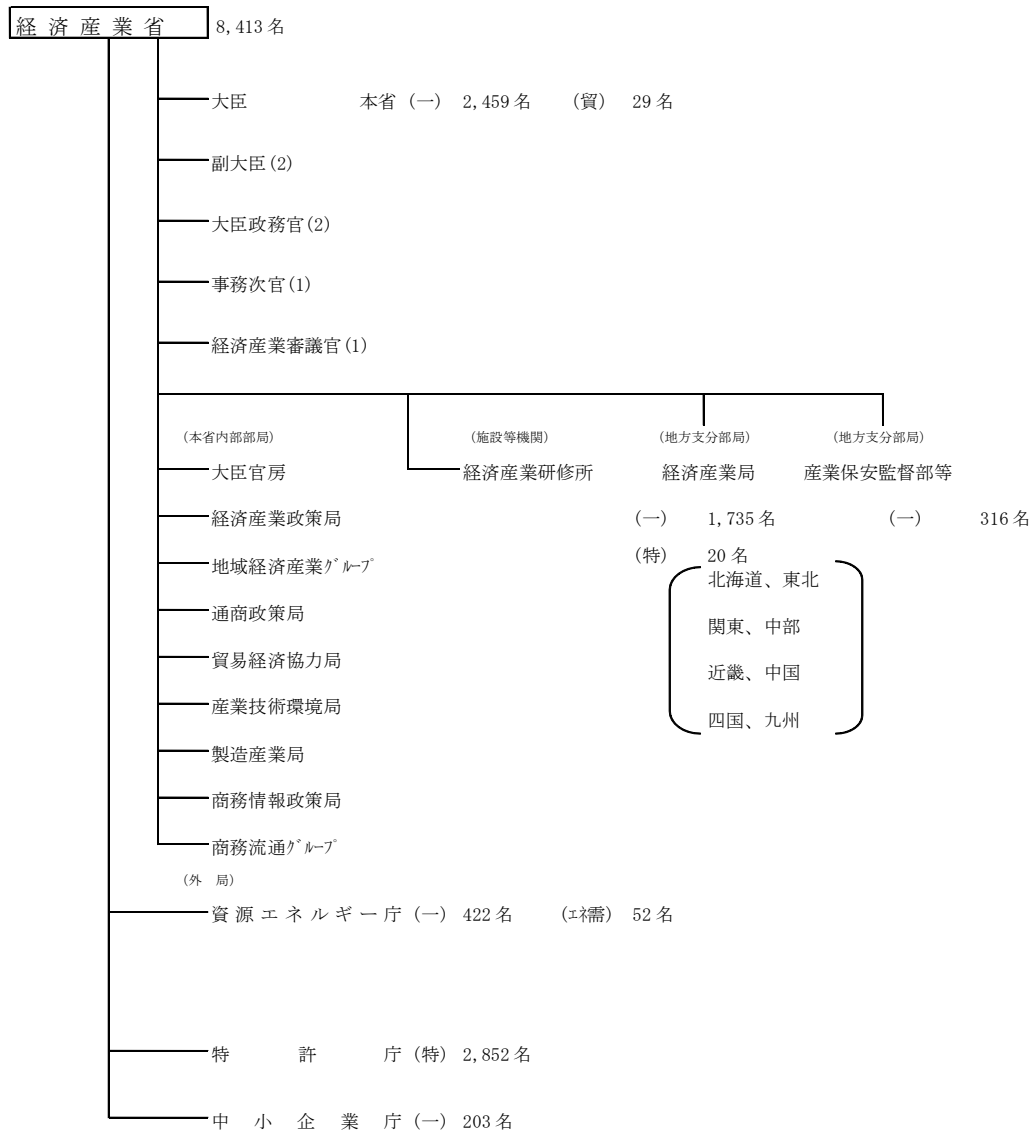
経済産業省

経済産業省の任務と組織等の概要

経済産業省の任務（経済産業省設置法第3条）

民間の経済活動力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ること。

○ 組織及び定員（平成26年3月末現在）



※注・・・（一）：一般会計 （賃）：貿易再保険特別会計 （特）：特許特別会計
 （エネ需）：エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
 （電促）：エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定

～政策評価と組織の関係～

政策	経済成長	対外経済政策	資源エネルギー・環境政策	取引・経営の安心	生命・身体安全
大臣官房					
経済産業政策局					
産業人材育成費	●				
産業技術環境局					
技術革新促進・環境整備費	●				
東日本大震災復旧・復興技術革新促進・環境整備費	●				
地球環境保全等試験研究費	●				
独立行政法人産業技術総合研究所運営費	●				
独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	●				
東日本大震災復旧・復興独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	●				
製造産業局					
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	●				
特許庁					
登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	●				
産業技術環境局					
工業標準・知的基盤整備費	●				
独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	●				
独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	●				
東日本大震災復旧・復興独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	●				
経済産業政策局					
新事業創出促進対策費	●				
独立行政法人経済産業研究所運営費	●				
情報技術利活用促進費	●				
流通・物流基盤整備費	●				

政策	経済成長	対外経済政策	資源エネルギー・環境政策	取引・経営の安心	生命・身体安全
大臣官房(調査統計部)					
経済産業統計調査費	●				
製造産業局					
ものづくり産業振興費	●				
東日本大震災復旧・復興ものづくり産業振興費	●				
商務情報政策局					
情報産業強化費	●				
サービス産業強化費	●				
東日本大震災復旧・復興サービス産業強化費	●				
コンテンツ産業強化費	●				
地域経済産業G					
地域経済活性化対策費	●				
東日本大震災復旧・復興地域経済活性化対策費	●				
工業用水道事業費	●				
地域自主戦略推進費	●				
水資源開発事業費	●				
災害対策等緊急事業推進費	●				
総合特区推進調整費	●				
沖縄北部活性化特別振興事業費	●				
東日本大震災復旧・復興推進調整費	●				
通商政策局					
通商政策推進費		●			
独立行政法人日本貿易振興機構運営費		●			
貿易経済協力局					
貿易投資促進費		●			
東日本大震災復旧・復興貿易投資促進費		●			
沖縄特別振興対策事業費		●			
再保険費貿易再保険特別会計へ繰入		●			
経済協力費		●			
貿易管理費		●			
産業技術環境局					
温暖化対策費			●		
資源循環推進費			●		
環境経営・競争力強化費			●		

政策	経済成長	対外経済政策	資源エネルギー・環境政策	取引・経営の安心	生命・身体安全
商務情報政策局					
情報セキュリティ対策推進費				●	
独立行政法人情報処理推進機構運営費				●	
商務流通保安G					
まちづくり推進費				●	
製造産業局					
化学物質管理推進費					●
消費者行政推進費					●
商務流通保安G					
産業保安費					●
東日本大震災復旧・復興産業保安費					●
災害対策総合推進調整費					●
経済産業局					
経済産業統計調査費	●				
資源エネルギー庁					
東日本大震災復旧・復興推進調整費	●				
東日本大震災復旧・復興石油等安定供給確保費			●		
東日本大震災復旧・復興電力安定供給対策費			●		
東日本大震災復旧・復興電力需要抑制対策費			●		
東日本大震災復旧・復興電力基盤高度化等対策費			●		
鉱物資源安定供給確保費			●		
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費			●		
石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入			●		
燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入			●		
電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入			●		

政策	経済成長	対外経済政策	資源エネルギー・環境政策	取引・経営の安心	生命・身体安全
中小企業庁					
経営革新・創業促進費	●				
東日本大震災復旧・復興経営革新・創業促進費	●				
中小企業事業環境整備費				●	
東日本大震災復旧・復興中小企業事業環境整備費				●	
東日本大震災復旧・復興経営革新・創業促進費				●	
経営安定・取引適正化費				●	
まちづくり推進費				●	
独立行政法人中小企業基盤整備機構出資				●	
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費				●	

～各政策における事業概要～

【各政策における事業概要】 各政策の事例は以下のとおり

① 経済成長

・名目・実質GDP成長を実現するため、日本国内への投資の増加、イノベーション及び国際標準化の促進・知的資産の蓄積、労働力減少の抑制、新たな需要の創出に寄与する政策を実施する。

② 対外経済政策

・国際的な貿易・投資ルール構築、海外市場での我が国企業の競争条件の改善に取り組む。
・経済のグローバル化の中で我が国の経済発展に不可欠な海外との貿易・投資を活発化するため、政府開発援助(ODA)・貿易保険等のツールを用いて、貿易・投資についての情報提供や環境整備を実施する。
・大量破壊兵器等の不拡散、野生動植物の保護などを進めるべく、厳格な貿易審査等を実施する。
・国内の各業界や海外諸国からの規制に対するニーズを迅速・的確に把握し、国連安保理決議や国際条約等との整合性や法規制の在り方等を考慮しつつ、適正な貿易管理体制を構築し、我が国経済の健全な発展に寄与する。

③ 資源エネルギー・環境政策

【資源・エネルギー政策】

・石油・天然ガス・石炭の安定供給確保
・エネルギー源の多様化・エネルギーの高度利用、電力基盤の高度化
・省エネルギーの推進
・原子力事故からの再生、原子力の安全基盤の構築
・鉱物資源の安定供給確保

【環境政策】

・温暖化対策
・資源循環推進
・環境経営・競争力の強化

④ 取引・経営の安心

・中小企業のセーフティネットを整備、中心市街地・商店街における商業の活性化。
・下請代金支払遅延等防止法(下請代金法)の厳格な執行やその普及啓発を行う。
・特定商取引法、割賦販売法のルールを整備・執行する。
・IT(情報通信技術)セキュリティを向上する。

⑤ 生命・身体の安全

・高圧ガス、火薬、電気、都市ガス、液化石油ガス、鉱山保安等の産業保安に係る規制に関し、新たな知見や技術動向等に対応した見直し・制度改正を随時行い、科学的・合理的かつ実効性のあるものとしていくとともに、その着実な執行を行う。
・化学物質の人・環境への悪影響を最小化する国際目標を受け、規制強化の方向にある国際動向を踏まえ、経済の発展と安心・安全の確保を両立するための効率的かつ効果的な化学物質管理を実施する。
・製品安全関連4法を着実に実行するとともに、事業者・消費者の自主的な取組を促進する。

政策別コスト情報とは

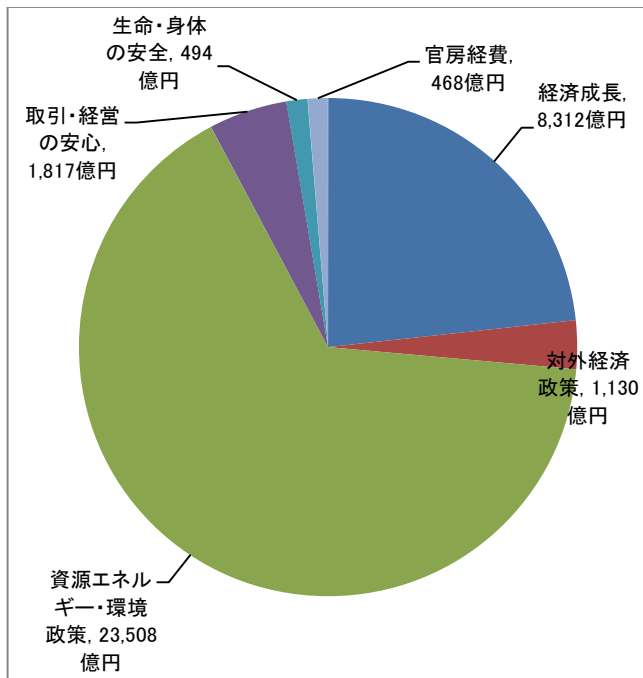
政策別コスト情報は、より一層の財務情報の充実を図るため、平成 21 年度より各省庁において作成・公表されているものです。省庁別財務書類の業務費用計算書において人件費などの形態別に表示されている費用を、各省庁の政策評価項目毎に配分して表示したセグメント情報として作成しています。

さらに、政策別コスト情報ではフローの情報だけではなく、政策によっては各省庁が保有する資産を活用して事務事業を行っているもののほか、政策にかかるコストとして算入された減価償却費についても基となる資産があることから、政策に関する主な資産(負債)をストック情報として表示しています。政策別のストックの情報については P12 を参照してください。

業務費用計算書については、P17 も参照してください。

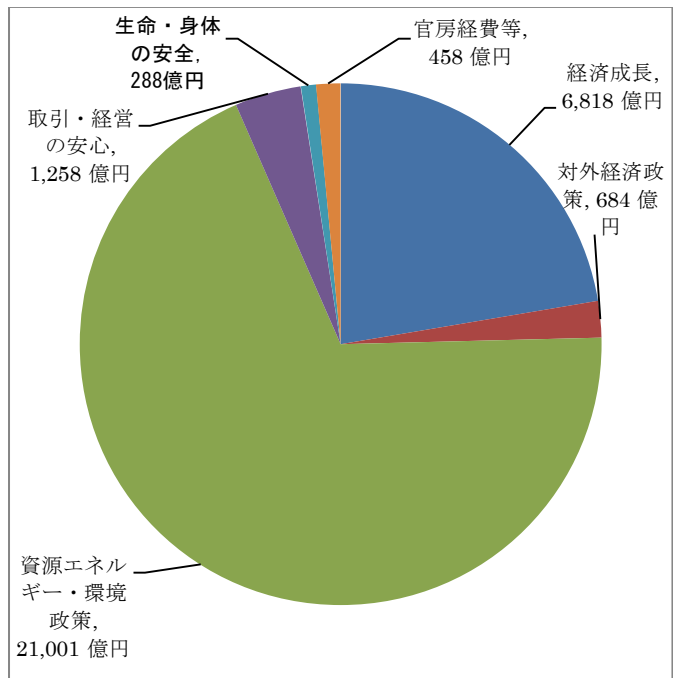
～政策別コストの前年度比較～

<平成 24 年度>



35,729 億円

<平成 25 年度>



30,505 億円

△5,224 億円

※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

政策別コストの経費別内訳概要

【25年度政策別コスト情報 経費別内訳】

(単位:億円)

区分	経費									
	合計	人件費等	補助金等	委託費	資金援助交付費	独立行政法人運営費交付金	庁費等	減価償却費	貸倒引当金繰入額	その他
1.経済成長	6,818	413	4,064	553	-	1,029	605	54	0	100
2.対外経済政策	684	58	20	59	-	228	10	8	△ 67	367
3.資源エネルギー・環境政策	21,001	48	3,055	1,527	14,557	1,140	9	543	△ 0	122
4.取引・経営の安心	1,258	21	779	38	-	264	6	1	0	149
5.生命・身体の安全	288	64	149	53	-	-	6	5	0	11
官房経費等	458	241	1	6	-	-	28	212	△ 0	△ 30
合計	30,505	844	8,067	2,237	14,557	2,662	664	823	△ 68	719

【25年度政策別コスト情報 会計別内訳】

(単位:億円)

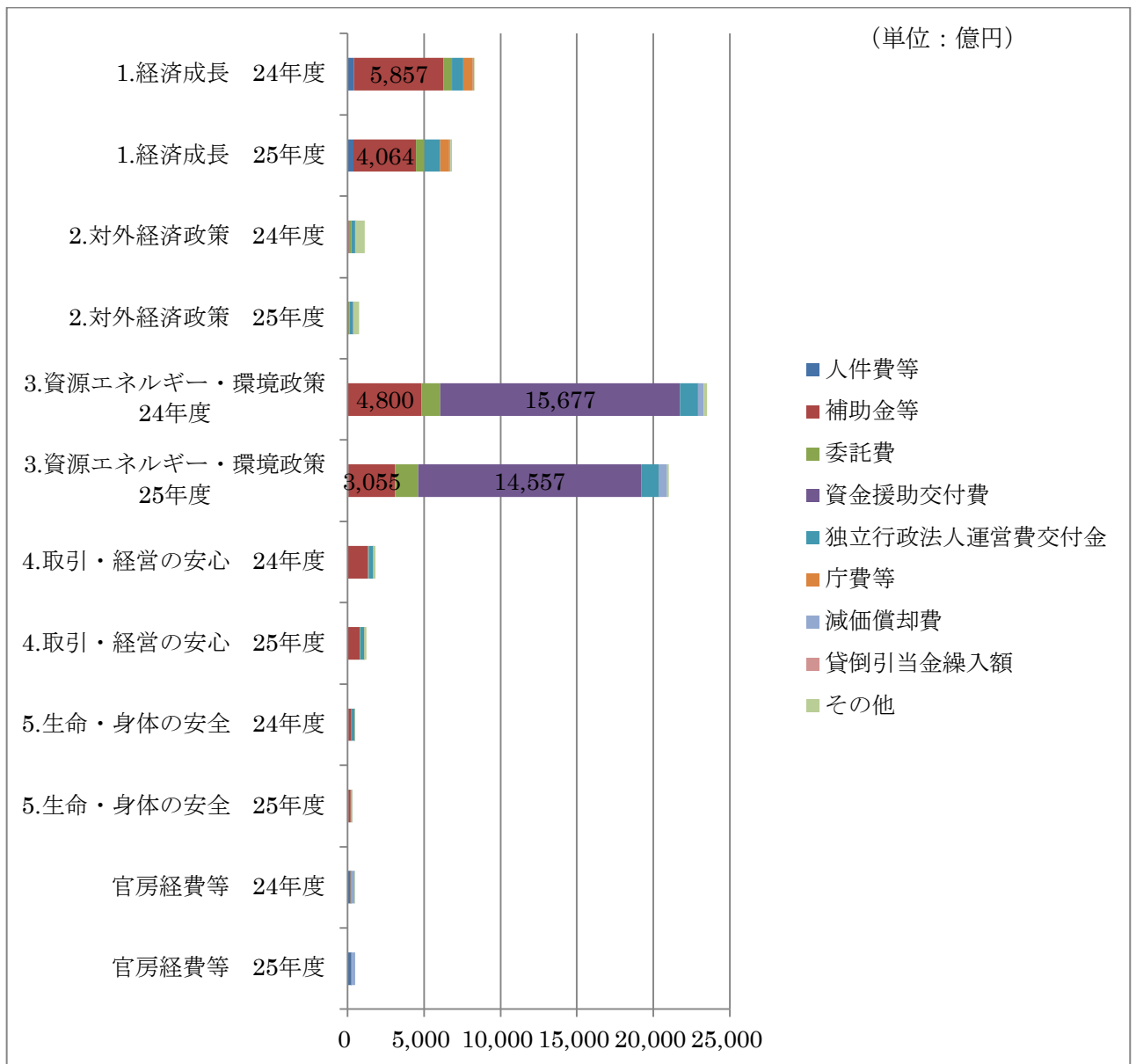
区分	一般会計	特別会計				相殺消去	政策別計
		特許特別会計	貿易再保険特別会計	エネルギー対策特別会計	東日本大震災復興特別会計		
1.経済成長	4,334	998	-	-	1,486	△ 0	6,818
2.対外経済政策	431	-	269	-	-	△ 16	684
3.資源エネルギー・環境政策	6,911	-	-	20,651	53	△ 6,614	21,001
4.取引・経営の安心	759	-	-	-	498	-	1,258
5.生命・身体の安全	288	-	-	-	-	-	288
官房経費等	367	31	-	60	-	-	458
合計	13,090	1,029	269	20,712	2,037	△ 6,630	30,505

※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

～政策別コストの経費別 前年度比較～

<資源エネルギー・環境政策が 2,508 億円のコスト減少>

・資源エネルギー・環境政策において、主に原子力損害賠償支援機構国債の償還が 1,120 億円減少したこと、次世代自動車充電インフラ整備促進対策費補助金(1,005 億円)が平成 24 年度で終了したこと等により 2,508 億円減少しました。



政策コスト(24'→25')

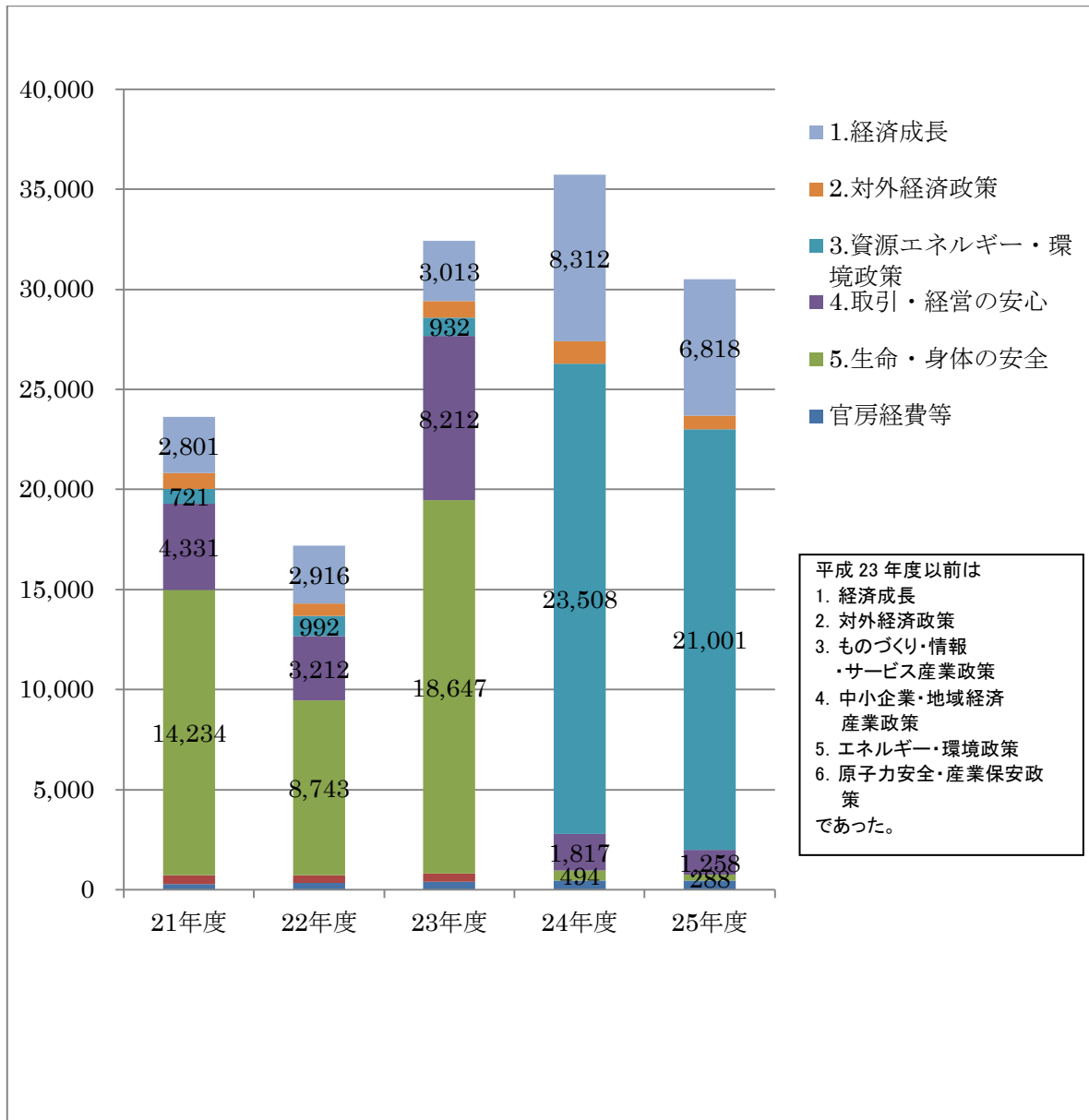
(単位:億円)

区分	24年度末	25年度末	前年度 (増△減)	主な増△減要因
1.経済成長	8,312	6,818	△ 1,494	産業競争力強化等事業費補助金(2,000億円)が平成24年度で終了。
2.対外経済政策	1,130	684	△ 446	異常危険準備金の繰入△393億円
3.資源エネルギー・環境政策	23,508	21,001	△ 2,507	・次世代自動車充電充電インフラ整備促進対策費補助金(1,005億円)が平成24年度で終了。 ・原子力損害賠償支援機構国債の償還が1,120億円減少。
4.取引・経営の安心	1,817	1,258	△ 559	中小企業組合等共同施設等災害復旧補助金の減少△839億円
5.生命・身体の安全	494	288	△ 206	
官房経費等	468	458	△ 10	
コスト計	35,729	30,505	△ 5,224	

～政策別コストの推移～

(単位:億円)

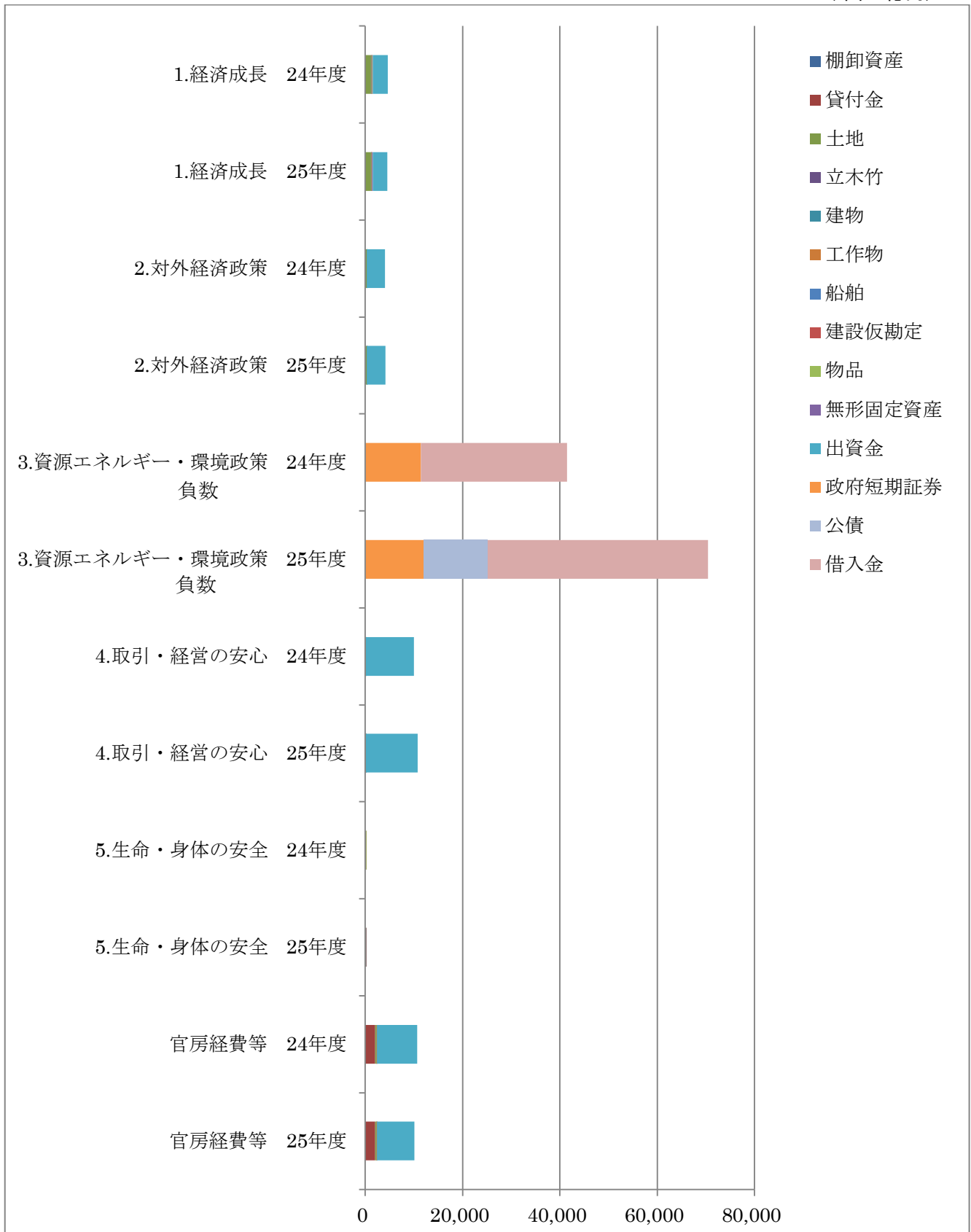
23,616 17,207 32,422 35,729 30,505



※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

～政策別のストック情報の前年度比較～

(単位:億円)



(単位: 億円)

政策に関連する主なストック(24'→25')

政策	24年度	25年度	前年度 (増△減)	主な増△減要因
1.経済成長	4,631	4,499	△ 132	
2.対外経済政策	4,025	4,143	118	
3.資源エネルギー・環境政策	△ 15,402	△ 43,328	△ 27,926	公債を追加 13,130億円 借入金増加 15,196億円
4.取引・経営の安心	9,945	10,730	785	
5.生命・身体の安全	102	92	△ 10	
官房経費等	10,634	10,107	△ 527	

※1 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、経済産業省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

貸借対照表(平成25年度末)

(単位:十億円)

	前年度	25年度		前年度	25年度
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)		(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	1,906	2,233	未払金等	15	14
有価証券	634	670	政府短期証券	1,141	1,207
たな卸資産	1,389	1,499	公債	2,769	1,313
未収金等	44	34	借入金	3,007	4,527
前払費用	2,769	1,313	責任準備金	602	619
貸付金	266	261	退職給付引当金等	133	126
貸倒引当金	▲16	▲9	その他負債	118	109
有形固定資産	1,010	946	負債合計	7,785	7,915
無形固定資産	15	18			
出資金	2,860	2,948	＜資産・負債差額の部＞		
その他の資産	0	0	資産・負債差額	3,092	1,996
資産合計	10,877	9,912	負債及び資産・負債差額合計	10,877	9,912

業務費用計算書(平成25年度)

(単位:十億円)

	前年度	25年度
	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
人件費	77	84
補助金等	1,225	807
委託費等	253	284
資金援助交付費	1,568	1,456
運営費交付金	269	266
減価償却費	62	82
利払費	6	7
その他	112	64
費用合計	3,573	3,051

※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

～省庁別財務書類(経済産業省)の概要～

○ 経済産業省の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計(特許特別会計、貿易再保険特別会計、エネルギー対策特別会計)の合算(会計間取引については、相殺消去)して作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

～貸借対照表のポイント～

(資産)

- 現金・預金については、2兆2,326億円と金額も大きく資産総額の約2割を占めていますが、これは、特許特会(2,163億円)、貿易再保険特会(9,172億円)、エネルギー対策特会(1兆992億円)における残高であり、このうち、当座に必要な翌年度の歳入繰入等を除き、法令に基づき財政融資資金に預託(1兆657億円)しています。
- たな卸資産についても、1兆4,988億円と金額も大きく現金・預金と同じく資産総額の約1割を占めていますが、これは石油の急激な価格変動や戦争などによる石油需給量の変化に備えている備蓄石油、備蓄石油ガス等です。
- 前払費用については、1兆3,130億円と資産総額の1割強を占めますが、これは主にエネルギー対策特会(原子力損害賠償支援勘定)における、「原子力損害賠償支援機構法」第48条第2項の規定による交付国債未償還額です。
- 出資金については、2兆9,476億円と資産総額の約3割を占めますが、これは、中小企業基盤整備機構や新エネルギー・産業技術総合開発機構などの独立行政法人に対する出資金、並びに(株)日本政策金融公庫などの特殊会社に対する出資金です。

(負債)

- 政府短期証券については、1兆2,070億円と負債総額の約1割を占めています。これは、石油の購入に要する費用の財源等に充てるための資金繰りとして発行する石油証券です。
- 公債は、エネルギー対策特別会計(原子力損害賠償支援勘定)における、原子力損害賠償支援機構国債です。
- 責任準備金は、貿易再保険において、将来の予期せぬ巨額の保険金の支払いに備えるために異常危険準備金として積み立てているものです。

(その他)

- 資産合計は、エネルギー対策特会(原子力損害賠償支援勘定)の前払費用の減少などの影響を受けて、対前年度比 9,654 億円の減少となっています。
- 負債合計は、エネルギー対策特会(原子力損害賠償支援勘定)の借入金 1 兆 5,323 億円の増加及び公債の減少 1 兆 4,557 億円などの影響を受けて、対前年度比 1,305 億円の増加となりました。

～業務費用計算書のポイント～

- 業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。

(費用)

- 経済産業省においては、独立行政法人、大学、民間団体等への補助金や地方公共団体への交付金などの補助金等については、8,067 億円と費用合計額の約 2 割 5 分を占めています。
- 新エネルギー・産業技術総合開発機構をはじめ各独立行政法人に対する運営費交付金が 2,662 億円と業務費用合計の約 1 割を占め、資金援助交付費、補助金等につきコストがかかっています。
- 資金援助交付費が 1 兆 4,557 億円と業務費用合計の 5 割弱を占めていますが、これはエネルギー対策特会(原子力損害賠償支援勘定)において、「原子力損害賠償支援機構法」第 45 条第 1 項の規定により主務大臣の認定を受けた特別事業計画に基づき、今年度中に行われた交付国債償還額です。

(その他)

- 費用の主な増減として、「産業競争力強化等対策事業費補助金」の対前年度 2,000 億円の減少などを受け、「補助金等」が対前年度比 4,188 億円の減少、エネルギー対策特会(原子力損害賠償支援勘定)における資金援助交付費が対前年度比 1,120 億円の減少となっています。

※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

ストックの状況（貸借対照表）

資産（9兆9,118億円）

主な増減要因等について（対前年度末比▲9,654億円）

➤ 現金・預金（2兆2,326億円：対前年度末比+3,267億円）

- ・ 原子力損害賠償支援勘定において、主に原子力損害賠償支援機構法第45条第1項の規定により主務大臣の認定を受けた特別事業計画に基づき原子力損害賠償支援機構から行われる交付国債の償還請求を見込んで、その財源を確保するため借り入れたものの、当年度中に請求がなかったことによる借入金の残額（639億円）があったこと等により、増額となりました。

➤ 有価証券（6,703億円：対前年度末比 +366億円）

- ・ 主に前年度に比べて、エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定の石油公団承継資産において、国際石油開発帝石(株)における増（+246億）及びインペックス南西カスピ海石油(株)における増（+113億）等により、366億円の増加となりました。

➤ 前払費用（1兆3,130億円：対前年度末比▲1兆4,557億円）

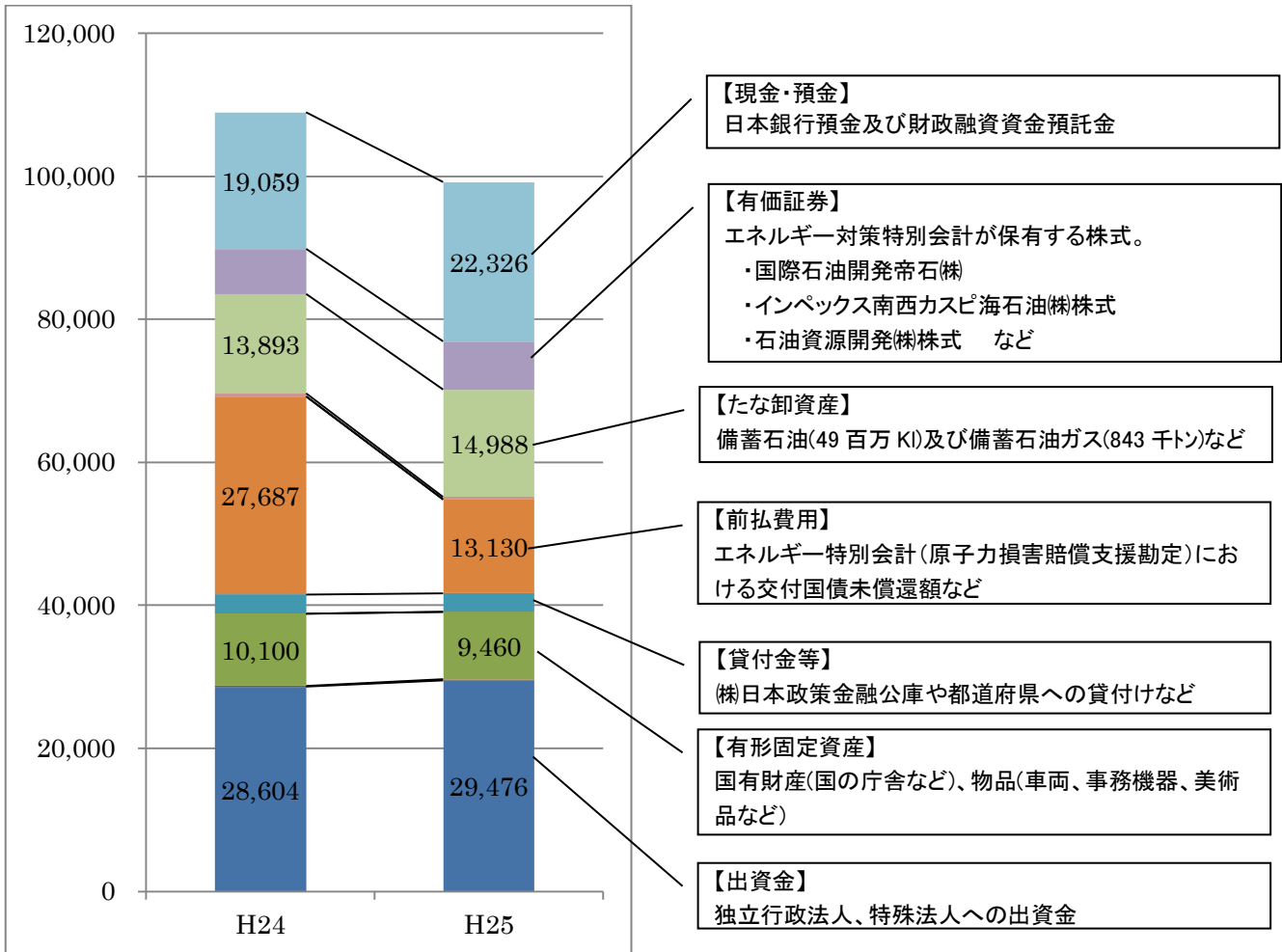
- ・ 当年度において特別事業計画に基づき原子力損害賠償支援機構から行われた交付国債の償還請求が1兆4,557億円あったことにより、前払費用として計上している未償還交付国債を資金援助交付費として費用化したため、1兆4,557億円の減額となりました。

➤ 出資金（2兆9,476億円：対前年度末比+872億円）

- ・ (株)日本政策金融公庫（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）への出資増などにより、増加となりました。

(億円)

合計:10兆8,772億円 合計:9兆9,118億円



※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

負債(7兆9,154億円)

主な増減要因等について（対前年度末比+1,306億円）

➤政府短期証券（1兆2,070億円：対前年度末比+664億円）

- ・ 当年度においてエネルギー対策特別会計の石油証券が664億円の増額となりました。

➤公債（1兆3,130億円：対前年度末比▲1兆4,557億円）

- ・ 当年度において特別事業計画に基づき原子力損害賠償支援機構から行われた交付国債の償還請求が1兆4,557億円あったことにより、原子力損害賠償支援機構国債を償還したため、▲1兆4,557億円の減額となりました。

➤借入金（4兆5,265億円：対前年度末比+1兆5,196億円）

- ・ 主に公債の償還による支出が1兆4,557億円生じたことにより、その財源確保等のため借入金が増額となりました。

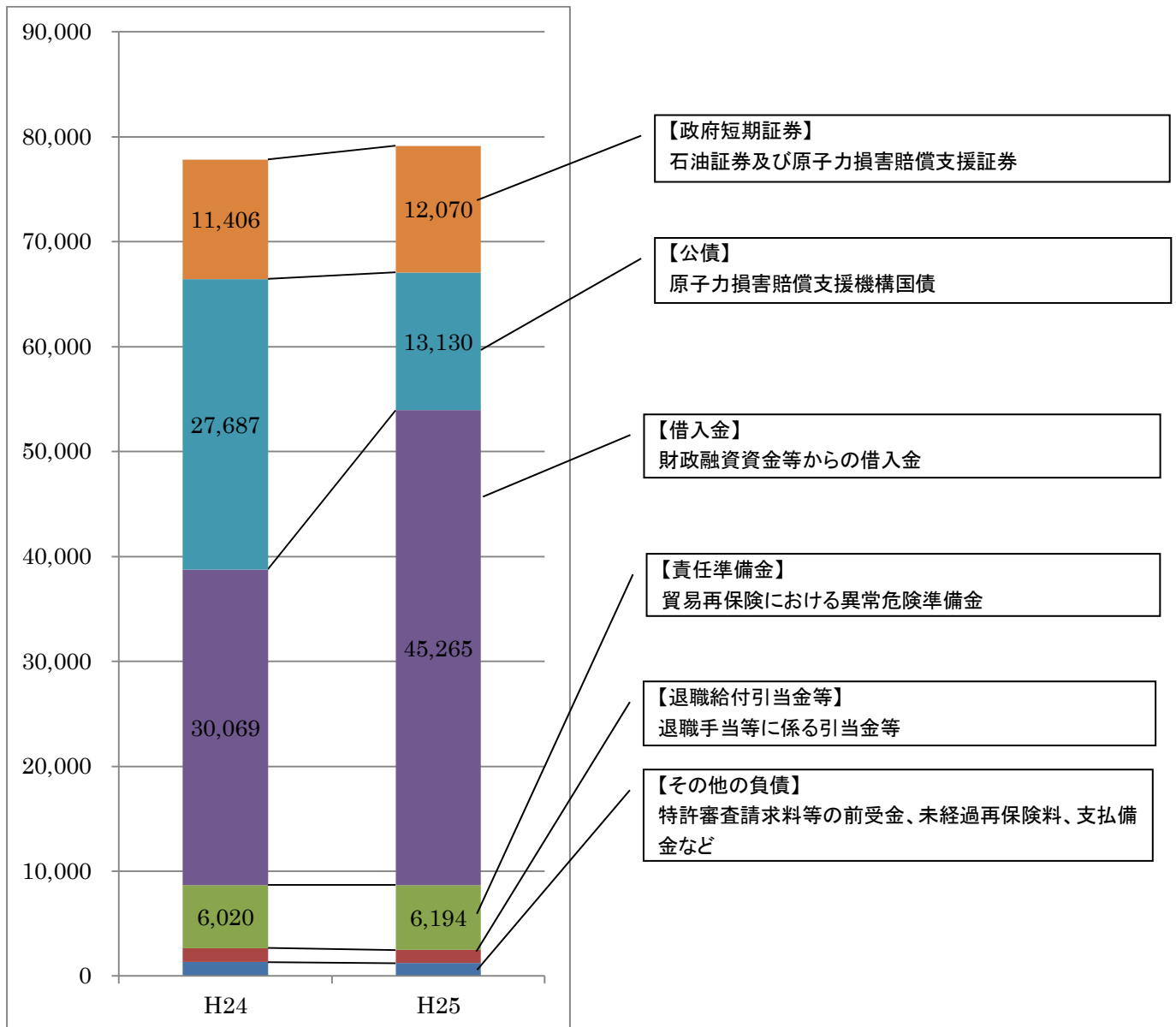
➤責任準備金（6,194億円：対前年度末比+174億円）

- ・ 貿易再保険における損益計算した結果生じた利益を異常危険準備金として積み増したことにより、増加しています。

(億円)

合計: 7兆 7,848 億円

合計: 7兆 9,154 億円



※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

フローの状況

費用（3兆505億円）（業務費用計算書より）

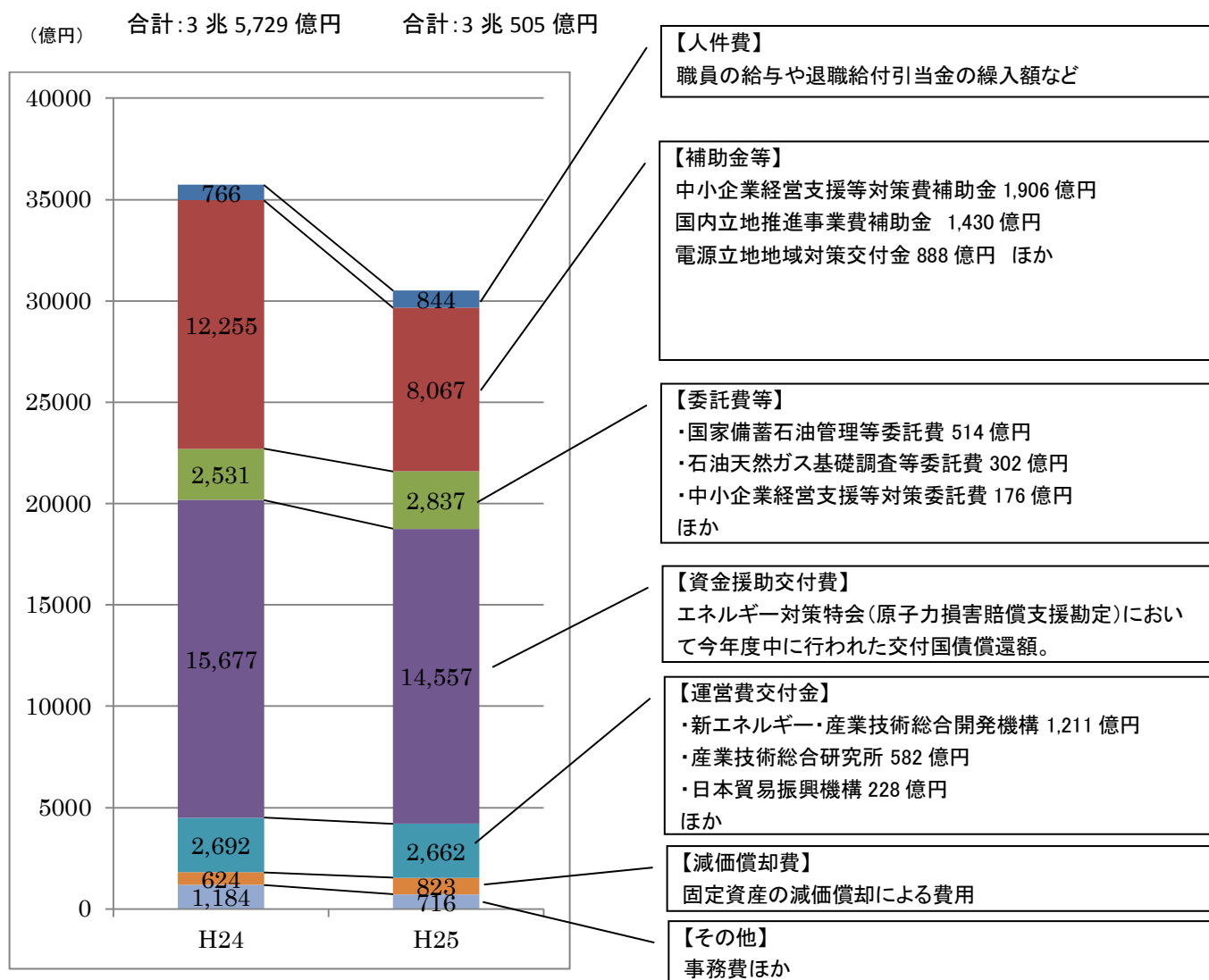
主な増減要因等について（対前年度比▲5,224億円）

➢補助金等（8,067億円：対前年度比▲4,188億円）

- ・主に産業競争力強化等対策事業費補助金（▲2,000億円）及び次世代自動車充電インフラ整備促進対策費補助金（▲1,005億円）が平成24年度で終了したこと等により、合計では4,188億円の減少となりました。

➢資金援助交付費（1兆4,557億円：対前年度比▲1,120億円）

- ・前年度に比べて原子力損害賠償支援機構国債の償還が1,120億円減少したことにより、減少となりました。



※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

(参考)連結財務書類について

連結財務書類は省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

貸借対照表(平成 25 年度末)

(単位:十億円)

	前年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	25 年度 (平成 26 年 3 月 31 日)		前年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	25 年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	2,769	3,073	未払金等	107	103
有価証券	9,164	9,642	政府短期証券	1,141	1,207
たな卸資産	1,415	1,579	独立行政法人等債券	1,327	1,422
未収金等	424	518	借入金	8,824	10,101
貸付金	8,473	8,470	責任準備金	9,099	9,160
貸倒引当金	▲ 596	▲ 604	退職給付引当金等	288	269
有形固定資産	1,566	1,495	その他負債	2,125	1,842
無形固定資産	28	33			
出資金	1,374	1,447	負債合計	22,911	24,104
その他の資産	1,767	1,337	<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	3,472	2,886
資産合計	26,383	26,990	負債及び資産・負債差 額合計	26,383	26,990

連結業務費用計算書(平成 25 年度)

(単位:十億円)

	前年度	25 年度
人件費	173	167
共済事業費	682	623
補助金等	1,163	789
委託費等	293	268
資金援助交付費	1,568	1,456
減価償却費	96	117
利払費	47	42
その他	831	476
費用合計	4,852	3,938

※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

連結財務書類 ストックの状況 (貸借対照表)

資産(26兆9,900億円)

主な増減要因等について(対前年度末比+6,071億円)

➤現金預金(3兆734億円:対前年度末比+3,046億円)

- 経済産業省において、借入金が増加したことなどにより増額となりました。

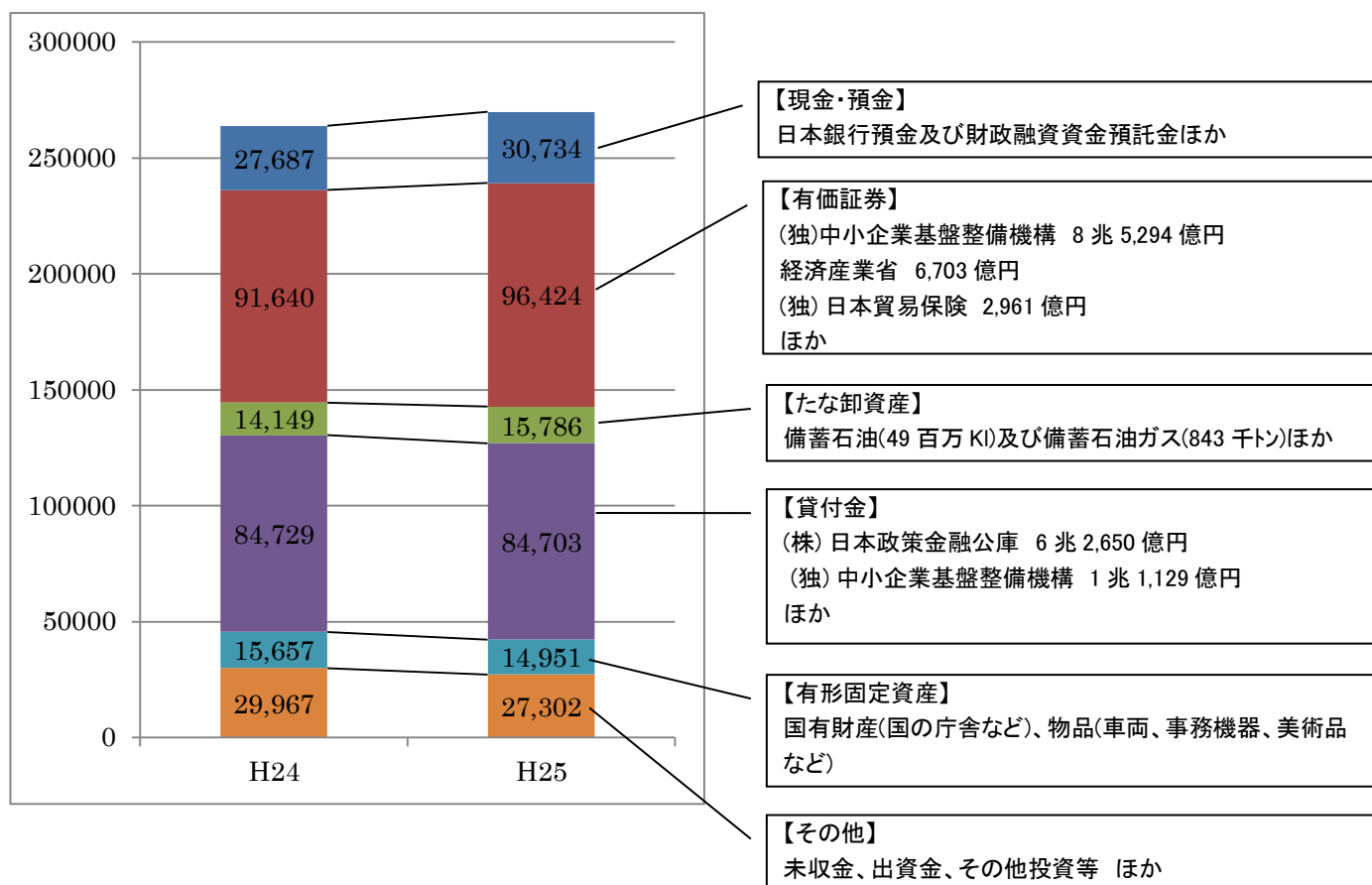
➤有価証券(9兆6,424億円:対前年度末比+4,784億円)

- (独)中小企業基盤整備機構(小規模企業共済勘定)において信託運用益のキャピタルゲイン計上等により信託資産が増加したことなどにより増額となりました。

➤その他の債権等(9,281億円:対前年度末比▲4,208億円)

- (独)中小企業基盤整備機構(小規模企業共済勘定)において、貸付有価証券担保預り運用資産が減少したことにより減額となりました。

(億円) 合計:26兆3,829億円 合計:26兆9,900億円



※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

負債(24兆1,037億円)

主な増減要因等について(対前年度末比+1兆1,932億円)

➤借入金(10兆1,006億円 :対前年度末比+1兆2,767億円)

- 前年度に比べて、エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定等において借入金が1兆5,196億円増加したため、増額となりました。

➤その他の債務等(7,977億円 :対前年度末比+1,417億円)

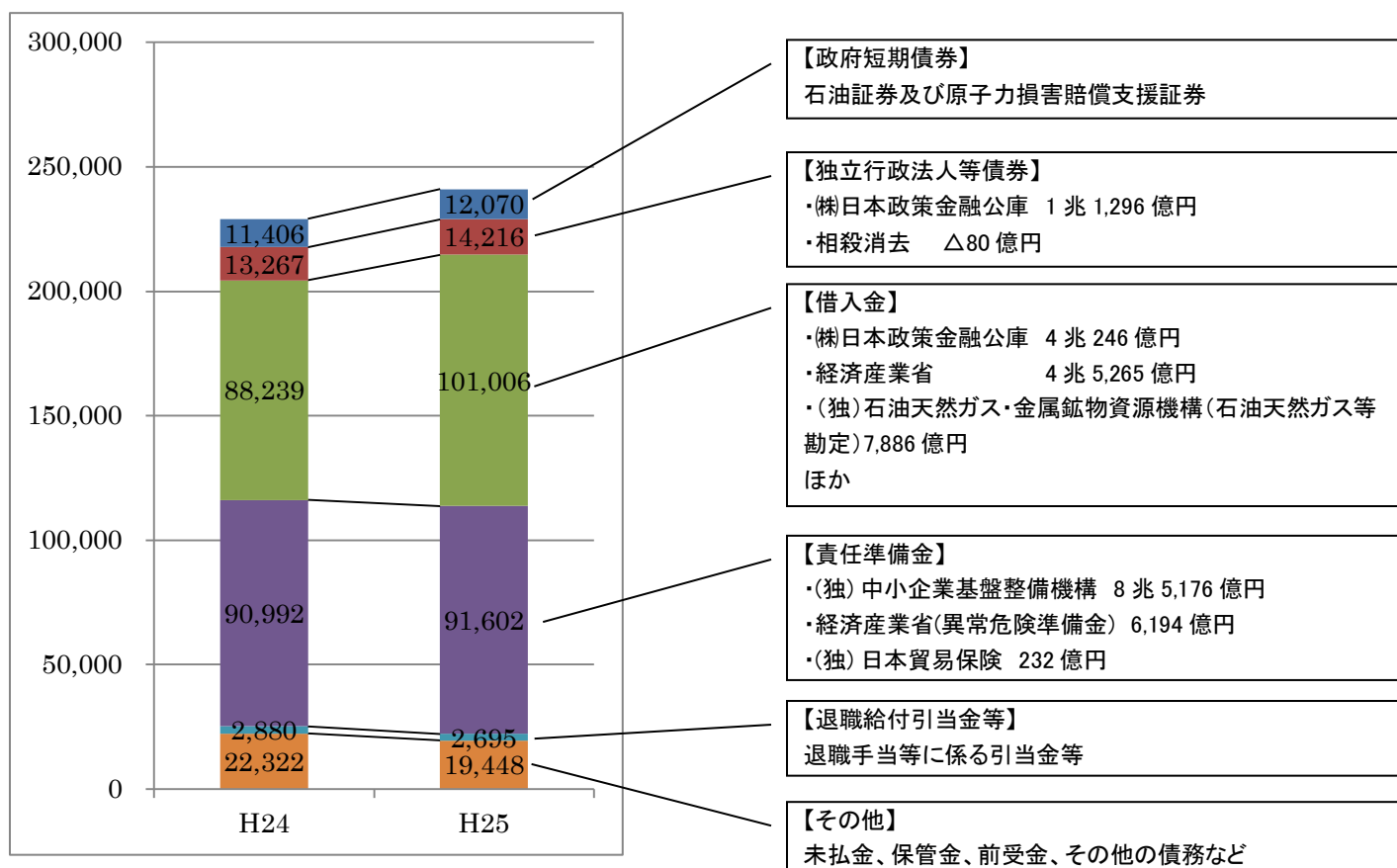
- (独) 中小企業基盤整備機構(中小企業倒産防止共済勘定)において、倒産防止共済基金が増加したことにより、増額となりました。

➤保管金等(8,755億円 :対前年度末比▲4,232億円)

- (独) 中小企業基盤整備機構(小規模企業共済勘定)において、貸付有価証券担保預り金が減少したことにより、減額となりました。

(億円)

合計:22兆9,106億円 合計:24兆1,037億円



※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

連結財務書類 フローの状況

費用 (3兆9,381億円) (業務費用計算書より)

主な増減要因等について(対前年度比▲9,138億円)

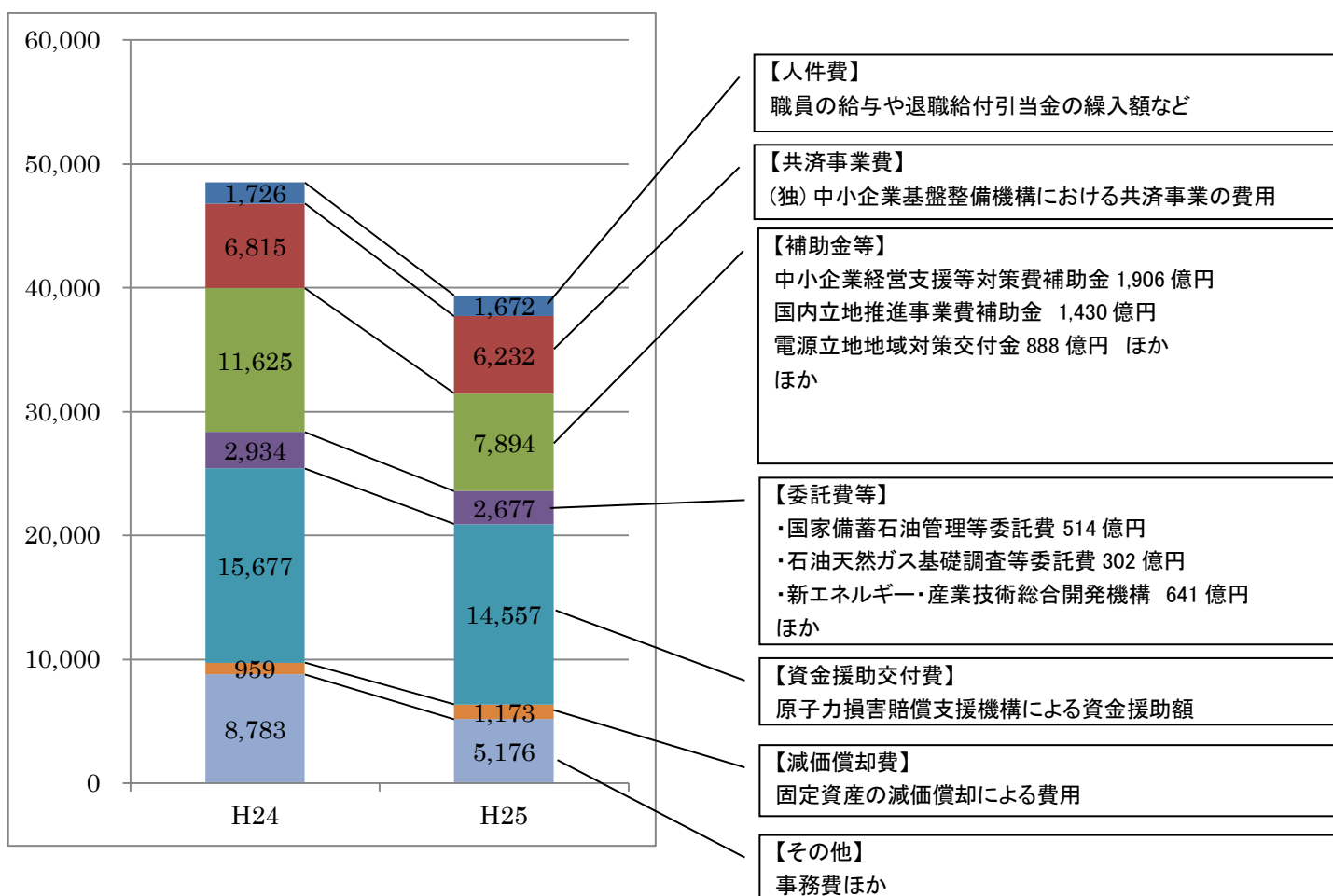
➢補助金等(7,894億円:対前年度比▲3,731億円)

- ・主に産業競争力強化等対策事業費補助金(▲2,000億円)及び次世代自動車充電インフラ整備促進対策費補助金(▲1,005億円)が減少したこと等により、合計では3,731億円の減少となりました。

➢その他の経費(3,056億円:対前年度比▲3,780億円)

- ・前年度に比べて、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス勘定)において、受託経費が減額したことにより、減額となりました。

(億円) 合計4兆8,520億円 合計:3兆9,381億円



※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※平成 25 年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

○特殊会社 1 法人

日本政策金融公庫(中小企業向け融資・証券化支援保証業務勘定、
中小企業向け証券化支援買取業務勘定、特定事業促進円滑化業務勘定)

○独立行政法人 10 法人

独立行政法人経済産業研究所

独立行政法人工業所有権情報・研修館

独立行政法人日本貿易保険

独立行政法人産業技術総合研究所

独立行政法人製品評価技術基盤機構

独立行政法人日本貿易振興機構

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

独立行政法人情報処理推進機構

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

独立行政法人中小企業基盤整備機構

○認可法人 1 法人

原子力損害賠償支援機構

合計 12 法人